

商学学院 将来構想の進捗状況報告（2015 年度計画）

1. 商学部

(1)入試制度改革

①帰国生、外国学生入試制度の見直し

「外部試験の活用」と「商学に求められる能力」の視点で試験科目の見直しを行い、2014 年 12 月より周知を開始している。

(2)基礎学力強化と教育の質保証

①新カリキュラムの効果測定に関する指標の検討

②適切な学部学則定員および教員基礎数の検討

(3)学生の異文化体験促進

①箇所間協定校の拡充

②留学プログラムの拡充・ABS プログラム（復旦大学・香港中文大学との 3 校間留学プログラム）における新たな協定校との連携の模索

③他学部と連携した相互開放科目の継続と強化

2. 商学研究科

2－1. 商学専攻

(1)「学部・修士 5 年一貫修了制度」（修士課程早期修了制度）の学生募集

2015 年度より一定の成績要件を満たした商学部からの推薦入学者について、修士課程を 1 年で修了できる制度がスタートし、4 月入学者のうち 2 名が早期修了有資格者となった。2015 年度は、より多くの優秀な学生を修士課程に受け入れるべく、本制度のプロモーションに注力する。特に、学部在学中に留学した学生は就職活動の実施時期がずれてしまうため、5 年間で修士課程まで修了できる点を積極的にアピールする。

また、2015 年秋学期から 1 名の学生派遣が決定している QTEM（Quantitative Techniques for Economics and Management）Masters Network について、商学部在学中の進学希望者に対して説明会、GMAT 講習会の周知を十分に行い、制度の浸透と内部進学者の確保に努める。

(2)入試改革、カリキュラム改革の実行と効果検証

入試改革、カリキュラム改革について計画どおり円滑に実施し、継続的に改革効果の検証を行う。

2014 年度から実施している主な改革点（概略）は以下のとおり。

- ・修士課程入試、博士後期課程入試において、従来の英語筆記試験を廃止し「語学試験スコア提出」（TOEFL, TOEIC, IELTS）とする。
- ・博士後期課程入試において「専門科目試験」を導入する。加えて、成績優秀な修士課程または専門職学位課程の学生には、専門科目試験の受験を免除する制度も開始する。
- ・修士課程カリキュラムにおける「コア科目」（全 16 科目）導入、「研究基礎科目群」の設置、「統計基礎」必修化。

2－2. ビジネス専攻

(1) 国際認証への受審対応

- ・（米 AACSB）iSER（イニシャル・セルフ・エバルエーション・レポート／第一次自己評価書）の公式承認を得る。

- ・(米 AACSB)AOL(Assurance of Learning／授業の質保証)活動の展開
- ・(欧州 EQUIS)認証の事前調整の開始

(2)グローバル化への対応

- ・海外開講授業、海外公式スタディツアーの維持・発展
- ・海外招聘教授による授業の維持・発展

(3)入試制度・カリキュラムの調整

- ・経営管理研究科開設に向けて、入試制度・カリキュラムの調整・最適化を進める。

3. ファイナンス研究科

(1) カリキュラム

①カリキュラム編成

2016 年 4 月の経営管理研究科開設に向けて、ファイナンス研究科における教育研究の本質を継承・発展させ、学生・社会からの新たなニーズを踏まえたカリキュラムを策定する。同時に、ファイナンス研究科における現行カリキュラムの安定的運営、在籍者の学位取得に対する可能な限りの支援を行う。

②金融市場の変化を考慮した新規科目の設置

寄附講座設置による新規科目設置および現行寄附講座の維持に向けた努力を行う。

4. 会計研究科

(1)カリキュラム改革

以下の取組を予定（一部は既に実施）している。

- ・クォーター科目の拡大
- ・科目数の削減
- ・アクチュアリー関連科目の増強・体系化
- ・提携講座の拡充

(2)キャリア支援の充実・連携強化

- ・公認会計士試験支援
- ・会計および公認会計士の魅力紹介のための広報ツールの作成

(3)その他

- ・会計研究科創設 10 周年記念事業の実施および同窓会連携強化

5. 商学学院総合研究所

5－1. 産業経営研究所

研究活動の活性化および研究成果を社会に還元すべく、2015 年度も引き続き以下の活動を重点的に行う。

- (1)研究分科会、リサーチ・プロジェクト助成、受託研究による研究活動の推進と研究成果の発表
- (2)公開講座、受託研修による教育活動の推進
- (3)産研講演会、産研フォーラム、産研アカデミック・フォーラムの開催

5－2. WBS 研究センター

社会人教育の強化を具現すべく、2015 年度も引き続き以下の活動を重点的に行う。

- (1)ビジネス環境の変化に対応したグローバルな企業幹部研修の発展
- (2)グローバル展開企業の経営トップ層等の育成のための教育プログラムの発展
- (3)海外大学との連携による企業研修の維持・発展

6. ファイナンス研究センター

- (1)先端的ファイナンス研究拠点の形成

- ①共同研究プロジェクト

共同研究プロジェクト「金融危機における国債市場の流動性・信用リスク、中央銀行の介入の効果」（主査：宇野 淳教授）の第3回国際カンファレンス、「International conferences on SOVEREIGN BOND MARKETS」をニューヨークにて開催する予定である。

- (2)ノンディグリー・プログラム

研究科の再編に伴って、研究センターの再編も視野に入る年となる。従来活動のメリットを活かしながら社会人向けの講座を充実させるとともに、企業研修の新規受託獲得を目指す。

以上